

令和 6 年 5 月 31 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01565

研究課題名（和文）震災復興条件不利地域に関する比較都市社会学的研究

研究課題名（英文）Comparative Urban Sociological Study on Disadvantaged Areas for Earthquake Reconstruction

研究代表者

室井 研二（Muroi, Kenji）

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：20310013

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、東日本大震災後の復興格差の実態や要因を解明することにある。震災後の人口減少が顕著な宮城県南三陸町、女川町、山元町の質・量的な比較事例分析を通してこの課題にアプローチした。研究成果として、3地域の震災後の生活変動や復興、防災の現状を量的データによって比較論的に把握するとともに、そうした復興格差の実態や規定因を質的調査によって分析し、自治体が復興を契機として推進した開発が（1）復興過程のローカルガバナンス、（2）公共投資の地域的、社会階層的な利益配分、（3）震災後の防災・資源管理に及ぼしたネガティブな諸影響を解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東日本大震災後、震災復興に関する研究は数多く生みだされたが、その多くは特定の被災地を対象とした事例研究であり、地域間比較に照準した研究はきわめて少ない。復興政策の検証も津波被災地の研究においては甚だ不十分な状態にある。本研究はこうした問題関心から、自治体間・内の復興の地域格差を質・量的なデータを用いて把握し、復興格差が生じた要因を主に震災後の開発政策に着目した観点から解明した点に学術的意義をもつものである。また、本研究で重視した復興過程のガバナンスや復興事業の利益配分といった観点は、既存の防災・復興スキームを批判的に捉え直す上で重要性をもつものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to elucidate the actual conditions and determinants behind the reconstruction gap after Tohoku earthquake. We approached this issue through a comparative qualitative and quantitative case study analysis of Minamisanriku Town, Onagawa Town, and Yamamoto Town in Miyagi Prefecture, which have experienced significant population decline since the earthquake.

First of all, we presented the current status of changes in community and reconstruction after the earthquake in the three regions comparatively by means of quantitative data. Based on this, we analyzed the actual conditions and determinants of such regional differences through qualitative research and clarified the negative impacts of development projects promoted by local governments in the wake of reconstruction on (1) local governance of the reconstruction process, (2) profit distribution of public investment, and (3) disaster risk reduction and local resource management after the disaster.

研究分野：社会学

キーワード：災害復興 復興格差 開発 コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

震災復興に関する社会学的研究において基本的な眼目とされてきたのが、震災後の復興政策に対する批判である。震災後に実施された巨大公共土木事業が、過疎化が進む農漁村コミュニティの復興ニーズに応えるものであったのかが、批判的に問われた。特に日本では、大災害後の復興政策が災害への対応のみならず、新たな開発の契機を提供する場合が多い。こうした傾向は阪神大震災研究でも批判的に問題にされたが (Edgington 2010)、東日本大震災研究でもそうした日本型開発=復興パラダイムに理論的関心が集まり (中島 2013; 田中 2019; 岡村 2017)、そうした問題関心に依拠して数多くの実証的な研究成果が生みだされた。

しかし、既往の研究には以下のような問題点があったと考える。第1に、復興政策の検証が不十分なことである。上述のように、社会学的な震災研究では多くの場合、復興政策への批判が意図されていたといえるが、研究の大勢としてはコミュニティの事例分析に終始する 경우가多く、政策との関連や接合が焦点化されていたとは必ずしもいえない。つまり、その時々コミュニティの復興状況に関する研究は多数生み出されたが、そうした状況がどうして生み出されたのかを政策との関連に位置づけて実証的に解明したきわめて少ない。

第2に、復興格差に照準した研究の不足である。災害と格差・不平等の関係をどう捉えるかは英語圏の災害研究における中心的論点であるが、日本の災害研究ではこの種の問題意識に立った研究は少ない。確かに、諸外国と比べ、階層的な同質性が高い日本では、格差・不平等は災害研究の課題となりにくい面がある。しかし、日本では大災害後の復興政策への公共投資が利益配分の不均衡を特に地域格差という形で生み出す傾向がある。このことは阪神大震災研究では重要な論点とされたが (Edgington 2010)、東日本大震災に関する研究では、阪神大震災以上に多様な復興格差が顕在化しているにもかかわらず、ほとんど顧みられてこなかった。

第3に、第2の点と密接に関連するが、被災地間の比較研究の不足である。格差の解明は比較を前提とするが、既往の研究では特定の被災地区のみにフォーカスした事例研究が大半を占めるといってよい。そのため、数多くの事例研究が生み出されたにもかかわらず、復興の地域差やその規定因は不問に付され、調査知見の理論化が進んでいない。

2. 研究の目的

既往の研究に対する以上のような検討を踏まえ、本研究では東日本大震災後の復興政策がもたらした社会的帰結の検証を試みる。分析にあたっては被災地間の比較を重視する。被災地の自治体は国が用意した復興スキームの枠内でどのような政策を、なぜ選択したのか。被災者はそうした政策の動向にどう対応し、現在、どのような状態に置かれているのか。復興政策の利益配分に階層的、地域的格差が生じているとするなら、それはどのようなもので、なぜ生じたのか。こうした一連の問いを、地域間比較を視野に入れて検証し、震災復興及び復興課題の地域差を明らかにすることが本研究の研究課題である。

3. 研究の方法

復興格差を捉えるための指標として重視したのが人口である。上述した、国の復興政策と被災地の復興ニーズの齟齬は人口の流出という形で顕在化すると考えた。こうした観点から被災地の震災後の人口動態をみた場合、宮城県において人口減少率が際立って高いのが山元町、女川町、南三陸町である。この3町は震災による人的被害が大きかった地域であるが、震災後に他の被災地と比べて格段に大規模な復興事業が実施された地域でもある。復興政策の矛盾が最も顕著に

現れた地域と位置づけることができると考え、調査対象地域に選定した。

3町は人口減少率の高さという点では共通しているが、地形や産業、都市圏からの距離といった点で各々異なった特徴をもつ。例えば、仙台平野に位置する山元と三陸に位置する南三陸、山元は地形や産業が基本的に異なる。都市圏との関係においても、仙台都市圏に含まれる山元と、そうした広域都市圏から外れた女川、南三陸とでは復興の条件や方向が自ずと異なってくる。さらに、三陸被災地の間にも地域差があり、女川は原発立地地域としての特殊性がある。調査対象地のこうした地域特性にも目配りし、震災前後の世帯・コミュニティ、生活環境条件、地域防災の変化や現状について地域間の比較分析を行った。

研究の方法としては、津波浸水域及び防災集団移転地の住民を対象とした質問紙調査を実施した。自記式の調査票を山元と南三陸に 1000 票、女川に 800 票送付し、全体の有効回収率は 45.9%であった。その結果を踏まえ、住民や行政職員を対象にヒアリング調査を実施した。資料分析としては、政策過程や争点を把握するため特に町議会の議事録の分析に力を入れた。

4. 研究成果

(1) 量的データによる地域間比較

サーベイの結果をまとめたのが表 1 である。

	南三陸町	女川町	山元町
家族・世帯・住宅	多世代同居率の高さ。防集移転による住宅再建。広域分散的な世帯分離	世帯の著しい縮小。災害公営住宅入居者の多さ。石巻都市圏での世帯分離	局所的被害のため移転率は低い。個別移転、仙台都市圏内の世帯分離
コミュニティ	豊かな土着的つながり（しかし低い現状評価）。生産組合を中心とした団体参加	高齢化、災害公営住宅居住に伴う地域的つながり、団体活動の縮小、停滞	流動性を背景とした地域的つながりの少なさ。非地縁型の団体加入
生活要件の充足度	全般的に明らかに悪化。特に、買物や公共交通の便、雇用・就業条件が深刻化	全般的にやや悪化したが変化は少ない。地域課題として重要な「住民間の親睦」	充足水準は相対的に高い。買物、通勤、通学の便は震災前よりもやや向上
防災	自助、防災訓練ともに良好。特に共助に関するスコアが高い。高台移転に伴う土砂災害のリスク	自助、防災訓練ともに最も停滞。土砂災害に加え、原発事故に対する高いリスク認知	自助、防災訓練ともに良好であるが、共助の現状評価低い。地震と水害のリスク認知が高い

被害の規模が平野よりも三陸で大きかったこともあり、震災前後の変化は三陸で相対的に大きい。土着的な性格が強い南三陸では地域の社会的つながりが最も豊かであるが、買物や公共交通等のアクセシビリティが著しく低下した。女川は災害公営住宅への入居者比率が顕著に高く、そのこととも関連して地域の社会的つながりが著しく低下した。震災後の防災に関する現状評価も全体的に顕著に低い。三陸被災地と比べ、山元では全体的に現状評価が良好であり、買物や公共交通の便は震災前よりもむしろ改善した。しかし、都市圏に近接していることから人口の流動性が高く、地域の社会的つながりは希薄である。

(2) 山元町

山元町の復興政策では防災集団移転地に交通・生活インフラを集約し、内陸に新たな拠点地区（「コンパクトシティ」）を形成するとともに、沿岸部の移転元地は農業利用に特化し、大規模農業開発を推進することが目指された。復興を契機としたこうした開発により、拠点地区の生活利便性や仙台へのアクセシビリティの向上、財政的効率化、農業生産性の向上といった成果が実現した。しかしこうした大規模復興事業によって JR 常磐線が長期不通状態に陥ったことが通勤層の町外流出を促し、また農地の集約に伴って集落の解体や農家の世帯分離も進んだ。その結果、

沿岸被災地における人口の激減や新しい拠点地区の生活条件格差が先鋭化し、また新しい拠点地区内でも高齢者の社会的孤立が福祉課題として浮上した。

土地利用の大規模な改変はまた新たな災害の発生を促した。山元や巨理はもともと低湿地帯であり、戦後の農地開発で大規模な排水灌漑事業が実施された。震災復興事業ではこうした土地利用の沿革が十分には考慮されず、防災集団移転地(坂元道合地区)では農地の宅地転用に伴い水害が繰り返し発生した。沿岸部(牛橋地区)でも、震災後の農業開発で土地改良区が形骸化し、排水路の浚渫が滞ったことが水害の発生を促した。以上のように、震災後の復興状況が相対的に良好な山元でも、沿岸部と拠点地区の復興格差や、集落解体に伴う資源管理の機能不全といった量的なデータには反映されにくい復興課題が現れていることを明らかにした。

(3) 南三陸町

南三陸と女川の復興政策のフレームは基本的に同じである。両町とも土地利用を職と住に峻別し、居住地は高台に集約し、沿岸部は産業用地(特に商業・観光開発)として活用が図られた。

南三陸では志津川地区と歌津地区の間で復興に関して顕著な地域差がみられた。志津川では移転地が大規模団地に集約されたのに対し、歌津では集落単位の小規模分散型移転が支配的であった。また志津川は全町的な復興の拠点地区として位置づけられ、沿岸部では大規模な土地区画整理事業と商業・観光開発が推進された。しかし、このように復興事業の公共投資が志津川に傾斜配分されたにもかかわらず、震災後、むしろ志津川で人口の流出が加速した。どうしてそうなったのかについて質的調査を行い、志津川では大規模集約型の防災集団移転事業を実施したため、地権者との交渉や入居希望者の変動への対応が難航し、住宅再建期間が長期化したこと、

商店街の居住地からの分離や観光客向けの品揃えへの転換によって生活利便性が著しく低下したこと、それに対して半農半漁の歌津では地区内の農地を活用することで避難期も集落のまとまりが維持され、また漁業権や契約講を介して相対的に強い土地への帰属関係が形成されていること等を明らかにした。

公共投資の利益配分を社会階層との関連で捉えるなら、それは上層商工業者層の利害を優先するものであった。商工会と行政の土着的な人脈関係や、震災復興を契機とした三陸自動車道の早期開通という国土計画の変更が、そうした動向に影響を与えた。また、復興事業の利益配分は性差に関連した格差を伴うものでもあった。サーベイにおける復興の現状評価には性差による差異がみられ、特に子育て期の女性で現状評価が顕著に低かった。そこで、震災後の子育て環境の変化や関連する政策的対応の課題を質的調査によって検証した。

(4) 女川町

女川でも中心部と離半島部の間で明確な復興の地域差がみられた。町の復興政策は中心部に人口や機関を集約することを目指すものであったが、離半島部はそうした政策に反発し、集落単位の分散移転が行われた。その結果、人口分布や施設配置に関する地域格差が震災前と比べてより顕著になった。サーベイの結果からも、生活利便性の面で中心部と離半島部の間に明確な格差が生じていることが確認できた。しかしその一方で、中心部には高台の公営住宅に居住する高齢層が集中し、地域活動の停滞や社会的つながりの希薄化が深刻化しているのに対し、離半島部では世帯構成や集落の住民構成は連続しており、生業(漁業)や地域行事の面でもむしろ安定していることが明らかになった。

また、地域防災の現状評価の低さというサーベイの結果を検証すべく質的調査を行い、高台移転に伴う高齢小世帯化や、コミュニティの解体と行政的再編によって地域防災の社会的基盤

が著しく脆弱化したこと、2021年に発表された宮城県の津波浸水想定の上方向修正によって高台移転地も浸水域に含まれることになり、町の防災計画も見直しを余儀なくされていること、土地利用の職住分離によって商店街とコミュニティが分離し、自営商工業者がまちづくりや地域防災の役割を担えなくなったこと、地域防災と原発防災が分離しており、緊急避難と広域避難の調整や避難路の確保、防災責任の所在等に関して課題や混乱が山積していることが、住民の防災に対する無力感を醸成している可能性があることを指摘した。

文献

- Edgington, D. W., 2010, *Reconstructing Kobe: The Geography of Crisis and Opportunity*, Vancouver: Univ of British Columbia Pr. (=香川貴志・久保倫子訳, 2014, 『よみがえる神戸 危機と復興契機の地理的不均衡』海青社)
- 中島直人, 2013, 「『近代復興』とは何か」『建築雑誌』128号, 通巻1642号, 12頁, 日本建築学会.
- 岡村健太郎, 2017, 『「三陸津波」と集落再編 ポスト近代復興に向けて』鹿島出版会.
- 田中重好, 2019, 「これまでの防災パラダイム」田中重好・黒田由彦・横田尚俊・大矢根淳編『防災と支援』有斐閣, 2-29.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 室井研二	4. 巻 115
2. 論文標題 地域と事業所の防災協力はいかに可能か	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ほくと総研『NETT』	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高橋誠	4. 巻 38
2. 論文標題 東海地方の都市と農村をめぐる地域的人口分布とその変動（試論）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 砺波散村地域研究所研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高橋誠	4. 巻 66（9）
2. 論文標題 災害の地理学に求められること	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 54-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Jia Xu, Makoto Takahashi	4. 巻 10
2. 論文標題 Urban Marginalization and the Declining Capacity for Disaster Risks in Contemporary China	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social Sciences	6. 最初と最後の頁 424
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 室井研二	4. 巻 4
2. 論文標題 震災復興過程における防災	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域創生学研究	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室井研二	4. 巻 12
2. 論文標題 臨海工業都市の災害 伊勢湾台風後のコミュニティと災害脆弱性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東海社会学会年報	6. 最初と最後の頁 15-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋誠	4. 巻 12
2. 論文標題 海から遠いまち 伊勢湾台風被災地における土地利用変化と災害暴露性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東海社会学会年報	6. 最初と最後の頁 32-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nugroho, A., Takahashi, M., Iga, M.	4. 巻 630
2. 論文標題 Village fund asymmetric information in disaster management: evidence from village level in Banda Aceh City	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IOP Conference Series: Earth and Environmental Science	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1088/1755-1315/630/1/012011	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 1.Kenji Muroi	4. 巻 19
2. 論文標題 Literacy for Disaster Resilience from “Downstream” : From a Case Study of the Nankai Trough Earthquake Countermeasures in Kochi City	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 113-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.issn.1883-8030	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 室井研二	4. 巻 40
2. 論文標題 アーバンフリンジの震災復興と社会変動	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市社会学会年報	6. 最初と最後の頁 59-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 室井研二	4. 巻 21
2. 論文標題 震災復興過程における社会と自然 仙台都市圏周辺部の事例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 第21回都市水害に関するシンポジウム講演論文集	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件(うち招待講演 3件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Kenji Muroi
2. 発表標題 Post-Disaster Reconstruction in the Rural-Urban Fringe following the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 The 13th Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami-Disaster Recovery 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2021実証篇 (6) アーバンフリンジにおける土地利用の変化 宮城県亘理町、山元町の事例
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kenji Muroi
2. 発表標題 Changes of Communities and Agriculture in Rural-urban Fringe Following the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 International Forum on Sustainable Rural Development in East Asia (吉林大学主催) (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Makoto Takahashi
2. 発表標題 Landscape of the post-tsunami recovery: paradox of "build better back"
3. 学会等名 International Conference on Environmental Resource Management (ICERM 2021) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 震災復興条件不利地域の復興課題 サーベイ調査結果からの予察
3. 学会等名 第8回震災問題研究交流会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 災害復興の地域差とその規定因に関する研究 宮城県津波被災地を事例に
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2020 (3) 震災復興と都市システム
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 黒田由彦
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2020 (2) 「地域的最適解」概念再考
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 東日本大震災の復興の最適解をもとめて
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 南海トラフ地震の被害想定と社会変動
3. 学会等名 日本地球惑星科学連合
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 震災復興条件不利地域の研究 三陸地方を中心に
3. 学会等名 日本社会分析学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 震災復興過程における社会と自然 仙台都市圏周辺部の事例
3. 学会等名 都市水害に関するシンポジウム（土木学会西部支部主催）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 震災復興の地域的最適解に関する総合的研究2022（2） 「復興条件不利地域」における生活再建と社会変動
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋誠・室井研二
2. 発表標題 東日本大震災からの復興によって被災地は災害に強くなったのか
3. 学会等名 名古屋地理学会研究報告会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋誠、井ノ口宗成、木村玲欧
2. 発表標題 防災リテラシー研究の現状と課題
3. 学会等名 日本地球惑星科学連合
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 室井研二	4. 発行年 2021年
2. 出版社 名古屋大学消費生活協同組合印刷・外販部	5. 総ページ数 80
3. 書名 災害と開発 研究報告書(1)	

1. 著者名 名古屋大学大学院環境学研究科コミュニティ防災研究会(室井研二・高橋誠)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 名古屋大学消費生活協同組合印刷・外販部	5. 総ページ数 72
3. 書名 東日本大震災後の復興に関する意識調査報告書(速報版)	

1. 著者名 高橋誠・室井研二	4. 発行年 2024年
2. 出版社 名古屋大学消費生活協同組合印刷・外販部	5. 総ページ数 116
3. 書名 災害と開発(2)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	黒田 由彦 (Kuroda Yoshihiko) (30170137)	椋山女子大学・文化情報学部・教授 (33906)	
研究分担者	高橋 誠 (Takahashi Makoto) (30222087)	名古屋大学・環境学研究科・教授 (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------